

ア

ルフレット・マーシャルという新古典派経済学を代表するイギリスの経済学者がいる。経済の運営は市場に任せるのが最もよく、政府の介入は排すべきだと主張する古典派の思想を精緻化した経済学者なので、新古典派の人と学説史上は理解されている。

確かにマーシャルは、物財やサービスの価格、そして賃金や利子などの要素価格が自由に動けば、経済は放任しておいても収まるどころに達するという理論を展開したので、新古典派経済学の中心命題を研究したといえる。マーシャルの著たる『経済学原理』（1890年出版）では、そのようなことが述べられている。

しかし、マーシャルの他の文献、たとえば『労働者階級の将来』（1873年出版）に接すると、別の顔のあることがわかる。そもそもマーシャルはケンブリッジ大学で数学を学んでいたが、ロンドンの貧民街を見て経済学の専攻に変えたという。何か違うものを持っているのではないかと思っていたところ、この文献によってそれを再確認できた。

『労働者階級の将来』では、労働者には二つの種類が存在し、熟練労働者と未熟練労働者に区分される、としている。前者は職人などとともに、現代で言うホワイトカラー労働者を含む。いわゆる技能を蓄積した労働者なので、仕事のレベルは高く、労働に苦痛をそれほど感じることなく、高い賃金を得られる。一方、

後者はきつい肉体労働に従事するともに、長時間労働で賃金も低いので、生活水準の低い労働者である。

マーシャルはこの後者の未熟練労働者を放任しておくことは、その個人の間としての生活に好ましくないこととはもちろん、社会的にも害があると主張する。すなわちこれらの労働者がそのままの状態に置かれているなら、労働生産性も低いままとなるので、企業にとっても好ましくないと考えた。

当時のイギリスでは、これら非熟練労働者や仕事のない人に対する救済対策として、ワークハウスと呼ばれるところで懲罰的な強制労働をさせていた。怠け者が多いという認識があったからである。ちなみにイギリスの救貧法は他のヨーロッパ諸国よりも古い歴史があり、それなりの成果を上げていたことは強調されてよい。しかしマーシャルはこういう制度の下では、労働者の道徳心が低下するの、かえってよくないと考えた。

非正規労働者の賃上げを

そこでマーシャルは二つの提言をする。第一は、これらの労働者に普通の仕事を与え、しかもできるだけ高い賃金を支給して勤労意欲を高めるようにする。そのことによって労働者の生産性が高くなり、企業も利益を受けるし、結局はその国の経済も強くなるというベネフィットがあると考えた。

THE COMPASS

[コンパス]

新古典派経済学者マーシャルに学ぶ

日本は150年前のイギリスと同じ

●同志社大学経済学部教授

橘木俊詔



日本の教育に対する公的支出の対GDP比は、OECD諸国で最低レベルだ（写真はフィンランドの高校の授業風景）

第二は、これらの労働者が未熟練労働者になつた一つの理由は、彼らの教育水準の低さにあるので、その子弟にはできるだけ高い教育を施すことが必要と考えた。そのためには子どもの学校教育を強制にすることが肝要として、いわゆる義務教育を提唱する。19世紀の後半、ヨーロッパにおいてはまた義務教育が定着しておらず、上層階級と一部の中流階級の子弟のみが、教育を受けていた時代であったことを認識してほしい。

ここで述べたマーシャルの分析と提言は、150年も前に主張されたことである。しかし、これらは現代の日本が直面していることと、ほとんど違いがないことに感嘆する。しかも、市場原理主義に近い新古典派のマーシャルの言であるこ

とに価値がある。現代日本は格差社会の中にあり、マーシャルのいう労働者二分論は、正規労働者と非正規労働者の二分論に相通じるものがある。現代日本の政策に翻訳すると、非正規労働者の賃金を上げることと解釈できる。たとえば同一労働・同一賃金の原則になるべく近づくこと、最低賃金のアップ策などが政策となる。

似たようなことを主張した福祉思想家にウェットプ夫妻がいる。「ナショナル・ミニマム論」を展開した人で、フェビアン社会主義の中心人物であった。ウェットプ夫妻の『産業民主制論』（1879年出版）は、労働者の最低保障を行うような労使関係を主張した。そうすることが労働者の勤勞意欲を高め、産業の進歩・成長につながると考えたのであり、必ずしも労働者の保護だけを目的としたものではない。産業の発展に寄与するようなナショナルミニマムの設定にこだわったのである。

マーシャルという新古典派経済学者と、ウェットプ夫妻という社会主義者が、経済思想の立場は異なれど、結局は経済の発展を目的とすることの必要性を主張し、同じことを考えていた姿勢に感銘を受ける。

冷徹な頭脳と温かい心

マーシャルの第二の提言である教育論も、貧困や低所得階級の子弟が、高い教



たちばなぎ・としあき●1943年生まれ。京大教授を経て現職。マクロ経済学や労働経済が専門。ジョンズ・ホプキンス大Ph.D.。『女女格差』など著書多数。

育を受けられない現代の日本に通じる。今や義務教育はほぼ完璧に達成されている。が、問題はそれ以上の教育、特に高等教育を受けられるか否かが、家庭の経済状況によって大きな制約を受けており、大学に進学できない子どもが目立っているのが現代の日本である。

それを打破するには、教育費の負担を家計に押し付けている日本の現状を改善するべく、公費による教育費支出をもっと増額せねばならない。公費による教育費支出がGDPに占める比率は、OECD諸国中で日本が最低レベル、という不名誉な状態からは早く脱しなければならぬ。

最後に、マーシャルによる有名な言葉を述べておこう。『Cool head but warm heart』（冷徹な頭脳と温かい心）。必要な政策を経済理論に立脚して冷徹に分析するとともに、非常に恵まれない人を社会からなくそうという温かい心を持って。この理念は今の日本にこそ必要なものといえるのではないだろうか。